

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田口幹夫 TEL (052) 222-8202
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	816	△31.7	△211	—	△234	—	△281	—
22年3月期第1四半期	1,194	6.3	△83	—	△103	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12 53	— —
22年3月期第1四半期	△4 15	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,020	479	6.0	16 09
22年3月期	6,471	759	10.0	28 74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 361百万円 22年3月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	△8.0	△35	—	△75	—	△90	—	△4 00	
通期	4,600	△4.7	274	—	199	—	182	—	8 10	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,500,000株	22年3月期	22,500,000株
23年3月期1Q	33,862株	22年3月期	33,403株
23年3月期1Q	22,466,482株	22年3月期1Q	22,467,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機に端を発した円高や株安の影響を受け、依然として厳しい状況が続いたものの、景気対策の効果により、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は、レジャーの多様化などにより、依然厳しく、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高8億1千6百万円（前年同四半期比31.7%減少）となりました。

利益面では、営業損失2億1千1百万円（前年同四半期は営業損失8千3百万円）、経常損失2億3千4百万円（前年同四半期は経常損失1億3百万円）、四半期純損失2億8千1百万円（前年同四半期は四半期純損失9千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6億4千4百万円（前連結会計年度末は10億7百万円）となり、3億6千2百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億8千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、53億7千5百万円（前連結会計年度末は54億6千4百万円）となり、8千8百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費5千7百万円の計上によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億3千1百万円（前連結会計年度末は37億7千3百万円）となり、4千1百万円の減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2千8百万円、その他に含まれる前受金が7千万円、同じくその他に含まれる預り金が1千3百万円減少し、買掛金が7千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、18億9百万円（前連結会計年度末は19億3千9百万円）となり、1億2千9百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金1億2千3百万円減少したものの、長期預り保証金が1千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、4億7千9百万円（前連結会計年度末は7億5千9百万円）となり、2億8千万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失を2億8千1百万円計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第121期（平成22年度）は、国内では少子高齢化・人口減少の時代に突入し、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれ、雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、個人消費の回復にいたるには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりまして、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

このような環境下、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも1億6千8百万円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券の売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響をしております。前連結会計年度は、営業努力の結果、赤字幅は縮小しましたが、損失を解消するまでには至っておりません。当第1四半期連結会計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失2億1千1百万円、経常損失2億3千4百万円及び四半期

純損失2億8千1百万円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも1億2千5百万円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度にひきつづき継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,979	708,026
売掛金	132,279	154,307
商品	1,884	2,676
貯蔵品	15,232	16,072
その他	94,184	140,675
貸倒引当金	△20,029	△14,546
流動資産合計	644,531	1,007,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,908,284	3,979,608
土地	1,103,818	1,104,782
その他（純額）	225,921	231,190
有形固定資産合計	5,238,023	5,315,581
無形固定資産	7,393	7,391
投資その他の資産	130,396	141,743
固定資産合計	5,375,813	5,464,716
資産合計	6,020,345	6,471,928

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,048	89,276
短期借入金	2,350,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	563,100	591,800
未払法人税等	5,595	11,887
賞与引当金	4,455	9,501
違約金損失引当金	58,000	58,000
その他	587,319	662,594
流動負債合計	3,731,519	3,773,059
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	481,400	604,400
退職給付引当金	140,017	138,777
長期預り保証金	818,539	832,643
その他	69,360	63,473
固定負債合計	1,809,317	1,939,294
負債合計	5,540,837	5,712,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△374,866	△93,453
自己株式	△32,935	△33,391
株主資本合計	357,882	638,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,672	6,837
評価・換算差額等合計	3,672	6,837
少数株主持分	117,953	113,898
純資産合計	479,508	759,574
負債純資産合計	6,020,345	6,471,928

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,194,762	816,017
売上原価	1,179,375	923,272
売上総利益又は売上総損失(△)	15,386	△107,255
販売費及び一般管理費	99,322	104,621
営業損失(△)	△83,935	△211,876
営業外収益		
受取利息	198	45
受取配当金	1,140	859
負ののれん償却額	1,235	942
その他	1,252	1,394
営業外収益合計	3,826	3,242
営業外費用		
支払利息	19,725	23,553
社債発行保証料	1,215	867
その他	2,053	1,314
営業外費用合計	22,993	25,735
経常損失(△)	△103,103	△234,369
特別利益		
前期損益修正益	6,662	—
固定資産売却益	324	311
投資有価証券売却益	9,600	—
遺贈金収入	26,493	—
受取保険金	—	1,364
その他	385	—
特別利益合計	43,465	1,675
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,753
固定資産除却損	51	28,857
保険解約損	5,783	—
その他	—	1,541
特別損失合計	5,834	41,152
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,472	△273,845
法人税、住民税及び事業税	15,351	346
法人税等調整額	△4,559	1,471
法人税等合計	10,792	1,818
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△275,664
少数株主利益	16,993	5,748
四半期純損失(△)	△93,257	△281,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,472	△273,845
減価償却費	61,125	57,286
負ののれん償却額	△1,235	△942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,093	5,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,766	△5,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△509	1,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51,191	—
受取利息及び受取配当金	△1,339	△905
支払利息	19,725	23,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,600	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,753
保険解約損益(△は益)	5,783	—
遺贈金収入	△26,493	—
固定資産除売却損益(△は益)	△273	29,122
売上債権の増減額(△は増加)	△15,306	22,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	509	1,631
未収入金の増減額(△は増加)	69,176	35,302
仕入債務の増減額(△は減少)	40,172	73,772
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,293	△21,540
前受金の増減額(△は減少)	△187,444	—
その他	△1,705	△63,345
小計	△175,456	△105,452
利息及び配当金の受取額	1,474	1,071
利息の支払額	△16,789	△15,250
遺贈金の受取額	26,493	—
法人税等の支払額	△2,464	△5,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,742	△125,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	29,684	—
有形固定資産の取得による支出	△5,630	△2,353
有形固定資産の売却による収入	992	1,107
無形固定資産の取得による支出	—	△164
投資有価証券の売却による収入	21,956	—
貸付金の回収による収入	218	239
保険積立金の解約による収入	205	—
土地の売却による手付金収入	200,000	—
その他	△10,620	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,807	△3,426

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,150	△151,700
リース債務の返済による支出	△1,249	△1,714
配当金の支払額	△705	△763
少数株主への配当金の支払額	△1,225	—
社債保証料の支払による支出	—	△4,123
その他	△1,721	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,050	△158,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,985	△287,046
現金及び現金同等物の期首残高	554,045	638,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,059	350,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも△168,815千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響しております。前連結会計年度は、営業努力の結果、赤字幅は縮小しましたが、損失を解消するまでには至っておりません。当第1四半期連結会計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失211,876千円、経常損失234,369千円及び四半期純損失281,412千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも△125,025千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、また、学割料金を統一的に設定し、顧客層の拡大を狙います。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当第1四半期連結会計期間末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。
5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。「第二次御園座リバイバルプラン」の実行により、経営の立て直しと業績向上を図ります。

① 公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

② 人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。

③ その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるた

め、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	979,733	110,682	8,125	96,220	1,194,762	—	1,194,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,815	26,015	—	50,830	(50,830)	—
計	979,733	135,497	34,140	96,220	1,245,593	(50,830)	1,194,762
営業利益(△損失)	△49,062	8,796	9,229	223	△30,812	△53,123	△83,935

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具备品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「リース事業」、「老人ホーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース……………器具備品等のリース
- ④老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム			
売上高							
外部顧客への売上高	618,474	93,947	1,235	102,359	816,017	—	816,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,749	26,101	—	47,851	(47,851)	—
計	618,474	115,697	27,337	102,359	863,868	(47,851)	816,017
セグメント利益（△損失）	△162,730	△10,413	8,459	7,798	△156,885	△54,991	△211,876

(注)1 セグメント利益の調整額△54,991千円には、セグメント間取引消去△54,991千円が含まれております。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。